

都市整備局

【款：土木費 項：土木管理費 目：土木総務費】

(1)	<u>官民境界明示事業費</u> 公共用地等を適正管理するため、官民境界の確定を行う。	18,468 (21,414)
(2)	<u>建築工事積算システム関係事業費</u> 建築工事積算システムの保守及びリース料等	2,535 (2,535)
(3)	<u>土木工事積算システム関係事業費</u> 土木工事積算システムの保守及びリース料等	10,045 (10,045)
(4)	<u>土木管理関係事業費</u> 道路管理業務等に関する経費	1,102 (1,160)
(5)	<u>建築設計関係事業費</u> 市有公共建築物の設計等に関する経費	927 (930)
(6)	<u>尾浜庁舎管理事業費</u> 尾浜庁舎の施設維持管理経費及び 道路維持直営作業に関する経費 竣工年 昭和40年(尾浜町2丁目1-30) 構造等 プレストレスコンクリート造2階建て 延べ床面積1,075㎡、敷地面積2,131㎡ 管 理 直営管理	7,027 (12,066)
		
(7)	<u>公共土木施設情報整備事業費</u> 電子化された道路台帳を活用して総合的な維持管理システムを整備し、管理業務の効率化を図る。	21,625 (22,460)
(8)	<u>地盤沈下測量事業費</u> 地下水位の観測	767 (10,425)
(9)	<u>被災地支援事業費</u> 東日本大震災にかかる気仙沼市の復旧事業等に従事するため、本市職員の派遣を行う。	1,429 (1,252)
(10)	<u>下水道事業会計補助金</u> 雨水処理等に関する経費を、一般会計から下水道事業会計に補助金として交付するもの。	5,023,627 (5,276,557)
(11)	<u>公共用地先行取得事業費会計繰出金</u> 公共用地先行取得事業費会計の市債元金・利子償還金の財源とするため繰り出すもの。	3,455,037 (8,017,476)

- (12) 駐車場事業費会計繰出金 268,535
 駐車場事業費会計の市債償還金等の財源とするため繰り出すもの。 (303,633)

《繰出金の推移》 (単位：千円)

	21 決算	22 決算	23 決算	24 当初	24 決見	25 当初
繰出金	250,054	256,539	300,971	303,633	299,783	268,535

- (13) 阪神7市1町建築営繕連絡協議会等負担金 187
 建築営繕、道路管理等に関する調査研究、情報収集等により、事業の促進 (184)
 に寄与する。

【款：土木費 項：道路橋りょう費 目：道路橋りょう総務費】

- (14) 兵庫県道路協会等負担金 125
 道路政策等に関する調査研究、技術研修、情報収集等により、事業の促進に (94)
 寄与する。

【款：土木費 項：道路橋りょう費 目：道路橋りょう維持費】

- (15) 道路橋りょう維持管理事業費 416,302
 道路及び橋梁の維持管理経費 (434,813)
 認定道路延長：832km (H24.4.1 現在)
 橋梁数：726 橋 (H24.4.1 現在)



- (16) 臨海西部地区道路整備事業費 154,890
 兵庫東流域汚泥処理事業に伴う周辺整備事業として、地区内道路の整備改修 (87,070)
 等を行う。

- (17) 交通安全施設等整備事業費 78,746
 歩行者や自転車利用者等の道路利用者が安全かつ (82,779)
 快適に通行ができる交通環境を整備する。
 防護柵、カーブミラー、区画線等の整備



- (18) 街路灯維持管理事業費 255,449
 街路灯の維持管理経費 (210,258)
 街路灯設置基数：26,651 基 (H24.4.1 現在)
 消費電力の削減と維持管理コストの低減を図るため、水銀灯などの既存の街
 路灯から環境に配慮したLED灯に順次改修する。

《LED灯更新の推移》平成21年度から実施 (単位：基)

LED灯設置数	21 決算	22 決算	23 決算	24 決見	25 当初
40VA	970	690	927	614	774
10VA	-	-	-	275	388
累計	970	1,660	2,587	3,476	4,638

- (19) 街路灯電気料金に対する交付金 638
 交通安全確保に寄与するため、商店会等の団体が設置する一定の要件を満た (553)
 す街路灯に対して、電気料金の一部を市が補助する。

【款：土木費 項：道路橋りょう費 目：道路橋りょう新設改良費】

- (20) 道路橋りょう新設改良事業費 220,749
 道路環境の改善を図るために、道路及び橋梁を改良する。 (216,823)
 落橋防止対策、園田競馬場周辺道路整備等

【款：土木費 項：道路橋りょう費 目：自転車対策費】

- (21) 自転車等駐車場管理運営事業費 192,398
 尼崎市立自転車等駐車場の管理運営を行う。 (192,223)



(JR尼崎駅分は除く)

施設数 10

(JR立花8、阪急武庫之荘1、阪神出屋敷1)

竣工年 昭和56年～平成17年

管理 直営管理

利用率の推移

(単位：%)

	21 決算	22 決算	23 決算	24 決見	25 当初
利用率	96.3	96.3	95.3	95.2	95.0

25当初についてもJR尼崎駅周辺の自転車等駐車場の利用率を含む

- (22) JR尼崎駅周辺自転車対策事業費 88,182
 JR尼崎駅周辺における自転車対策業務を一体的に行うことにより、駅周辺 (91,623)
 の自転車等の放置を防止し、道路交通の安全確保を図る。

指定管理者による自転車等駐車場の管理運営経費

対象施設 JR尼崎駅南自転車駐車場

JR尼崎駅北自転車駐車場

JR尼崎駅北原動機付自転車駐車場

竣工年 平成11年度・平成15年度

管理 指定管理(平成24～26年度)

自転車駐車場整備センター・駐輪サービス・ヒガシトゥ

エンティワン共同事業体

放置自転車対策関連業務の委託経費

放置自転車等撤去運搬業務委託

自転車等啓発整理業務委託

自転車等保管返還等業務委託

- (23) 自転車等駐車場整備事業費 840
 新規 JR尼崎駅で導入した、放置自転車対策業務の指定管理者への一体的な委託 (0)
 を拡大するため、平成25年度はJR立花駅線路沿いの自転車駐車場の空きス

ペースに一時利用ゾーンを新設するためのコインポストを設置する。

- (24) 放置自転車等対策事業費 99,939
 駅周辺における自転車等の放置を防止する。
 (J R 尼崎駅周辺分は除く)
 放置自転車等撤去運搬業務委託
 自転車等啓発整理業務委託
 自転車等保管返還等業務委託
 その他放置対策経費 (99,732)



放置自転車撤去、返還の推移 (単位：台)

	21 決算	22 決算	23 決算	24 当初	24 決見	25 当初
撤去台数	21,699	24,395	23,913	24,462	21,692	24,275
返還台数	11,525	13,328	13,042	13,185	12,337	13,229

25 当初についても J R 尼崎駅周辺の撤去台数等を含む

- (25) 全国自転車問題自治体連絡協議会負担金 20
 自転車問題等に関する調査研究、情報収集等により、事業の促進に寄与する。 (20)

【款：土木費 項：河川水路費 目：河川水路総務費】

- (26) 兵庫県治水・防災協会等負担金 310
 治水事業等に関する調査研究、情報収集等により、事業の促進に寄与する。 (326)

【款：土木費 項：河川水路費 目：河川費】

- (27) 庄下川都市基盤河川改修事業費 352,800
 庄下川上流部は市街化により、保水機能が低下している上、護岸の老朽化及び狭小な河川断面積により、洪水時に護岸崩壊や溢水等、危険な状態にあるため、治水機能の強化を図る。 (245,800)
- 施行期間 平成 14 年度～平成 27 年度
 施行延長 1,342m
 全体事業費 約 27 億円
 25 年度事業
 富松中央橋～県道富松橋 237m
 護岸改修、河床掘削等
 (事業計画期間の延長を予定)



- (28) 河川愛護運動推進事業費 67
 市民による河川清掃の取組を支援するため、河川愛護団体に対し、清掃に必要な用具等を支給する。 (73)



《河川愛護団体の推移》

	21 決算	22 決算	23 決算	24 当初	24 決見	25 当初
団体数	17	13	13	13	13	13
活動人数	749	677	641	641	627	627

(29) 庄下川浄化施設維持管理事業費 16,774
 庄下川浄化施設の施設維持管理経費 (14,298)
 施設数 浄化用ポンプ場 1 (東本町 1 丁目 42)
 可動堰 1 (尾浜町 2 丁目 1 地先)
 竣工年 平成 6 年
 管 理 直営管理

(30) 市内河川維持管理事業費 40,516
 市内河川の維持管理経費 (40,579)
 対象河川 庄下川、旧昆陽川、塚口川、猪名寺川、昆陽川下流部ほか

【款：土木費 項：河川水路費 目：猪名寺ポンプ場管理費】

(31) 猪名寺ポンプ場管理受託事業費 7,084
 兵庫県から管理を受託している昆陽川捷水路排水機場の施設維持管理経費 (6,961)
 竣工年 昭和 46 年 (猪名寺 1 丁目 39-1)
 構造等 鉄筋コンクリート造、延べ床面積 1,179.82 m²
 敷地面積 4,824.25 m²
 管 理 直営管理



【款：土木費 項：河川水路費 目：水路費】

(32) 水路維持管理事業費 146,904
 水路の維持管理経費 (146,625)
 指定水路数：646 水路(延長：約 209km)

(33) 水路整備事業費 8,500
 水路の環境改善・機能保全のため、未改良箇所及び
 経年劣化箇所の整備を行う。 (8,250)
 市内一円水路護岸改修等



【款：土木費 項：河川水路費 目：抽水場費】

(34) 抽水場維持管理事業費 24,444
 抽水場の施設維持管理経費 (24,297)
 施設数 抽水場 7 (昆陽川、大高洲、又兵衛、
 西高洲、中浜、鶴町、丸島南)
 竣工年 昭和 21 年～昭和 44 年
 管 理 直営管理



(35) 抽水場整備事業費 10,000
 老朽化した抽水場の機能保全のための改修を行う。 (8,000)
 エンジンポンプ用エンジンの整備及び真空ポンプ取替等工事

【款：土木費 項：港湾費 目：港湾費】

- (36) 21世紀の尼崎運河再生プロジェクト事業費 1,151
 拡充 これまでも取り組んできた「小学生を対象に学習の場として運河を提供する」という手法をさらに推進するとともに、市民ガイドの養成、NPO等臨海地域で活動している団体との連携（主にPR面での調整）、立地条件（アクセス）の課題解決に取り組む。 (2,200)
- (37) 兵庫県港湾協会等負担金 360
 港湾事業等に関する調査研究、情報収集等により、事業の促進に寄与する。 (360)

【款：土木費 項：都市計画費 目：都市計画総務費】

- (38) 都市計画関係事業費 3,288
 都市の健全な土地利用と秩序ある整備を図るため、土地利用状況調査等を行うほか、都市計画図の修正等の事務を行う。 (1,394)
- (39) 都市計画マスタープラン改定事業費 4,651
 社会経済情勢、土地利用状況の変化を踏まえ、平成9年度に策定した都市計画マスタープランの見直しを行う。 (4,200)
- (40) 開発指導関係事業費 162
 住環境整備条例に基づく大規模開発事業に係る構想段階での届出や開発事業の事前協議の届出制度等の事務を行い、良好な住環境の形成を図る。 (140)
- (41) 都市美形成関係事業費 586
 都市美形成条例に基づき、都市美の形成に関する専門的な助言及び指導、並びに都市デザインのあり方等の調査研究を行うことにより、「誇りと愛着と活力ある美しいまち」を目指す。 (591)
- (42) 屋外広告物関係事業費 291
 屋外広告物条例に基づく屋外広告物の許可及び違反是正措置並びに屋外広告物の登録等の事務を行い、地域の良好な景観の形成に資する。 (256)
- (43) 建築指導関係事業費 6,865
 建築確認、中間・完了検査、建築許可、違反建築物の監視・指導、建築協定など建築基準法等に基づく各種の事務を行う。 (5,783)
- (44) 耐震診断推進事業費 3,717
 市内に存在する新耐震基準施行（昭和56年）以前の民間の住宅及び学校や病院等の災害時に拠点となりうる建築物の耐震診断費用の一部を助成することにより、耐震化を促進する。
 併せて、耐震化を促進するための啓発、知識の普及に向けた取組を実施する。

《簡易耐震診断件数の推移》

21 決算	22 決算	23 決算	24 当初	24 決見	25 当初
271 戸 (43 棟)	149 戸 (32 棟)	86 戸 (43 棟)	90 戸 (90 棟)	527 戸 (50 棟)	90 戸 (90 棟)

(24・25 当初については、木造・戸建て換算)

- (45) 吹付けアスベスト除去等助成事業補助金 2,500
 民間建築物に使用されているアスベスト除去等の処理を促進し、アスベストによる今後の被害を未然に防止するため、その費用の一部を助成する。 (2,500)
 《吹付けアスベスト除去等事業件数の推移》 (単位：件)

	21 決算	22 決算	23 決算	24 当初	24 決見	25 当初
調査	2	1	1	2	1	2
除去等	1	0	0	1	1	1

- (46) 兵庫県都市計画協会等負担金 433
 都市計画等に関する調査研究、情報収集等により、事業の促進に寄与する。 (462)

【款：土木費 項：都市計画費 目：調査費】

- (47) 都市計画関連調査事業費 958
 市内の土地及び建物用途の動向について都市計画基礎調査を実施し、都市計画を推進する。 (958)
- (48) すまい・まちづくり促進事業費 3,600
 すまい・まちづくり計画の立案者に対する専門家派遣及びまちづくり協議会の活動への助成を行う。 (1,800)
- (49) 尼崎 21 世紀の森構想推進事業費 2,898
 尼崎 21 世紀の森構想推進の中核となる推進母体の取組を支援するなど、市民・企業等の参画と協働による森づくり・まちづくりを段階的に具体化していく。 (2,898)
- (50) 兵庫県地区計画推進協議会負担金 12
 地区計画制度に係る運用技法の研究、情報収集等により、制度の普及促進に寄与する。 (12)

【款：土木費 項：都市計画費 目：都市再開発事業費】

- (51) 市街地再開発事業等融資あっ旋事業費 3,700
 市街地再開発事業等の施行に伴う施行地区内の関係権利者への融資あっ旋に伴う預託（継続分のみ） (7,600)
- (52) 全国市町村再開発連絡協議会負担金 50
 市街地再開発事業に関する調査研究、情報収集等により、事業の促進に寄与する。 (50)

【款：土木費 項：都市計画費 目：公園費】

- (53) 公園整備事業費 307,173
 市民の健康増進や緑に触れ合う場等である公園の整備を行う。 (462,498)
 元浜緑地建設資金償還金
 市民プール跡地整備事業等

- (54) 臨海西部地区公園整備事業費 162,000
 兵庫東流域汚泥処理事業に伴う周辺整備事業として、魚つり公園の整備を行う。
 (111,000)

- (55) 花と緑のまちづくり推進事業費 30,857
 市民ボランティア等が、企画・実践する「街なみ街かど花づくり運動」や「花のまちあまがさきチューリップ運動」を支援する。
 花苗生産圃場運営、花づくり支援 (33,765)



- (56) 公園維持管理事業費 901,519
 公園の維持管理経費 (900,759)
 施設数 都市公園 336、子ども広場 230、魚つり公園 1
 (平成 25 年 3 月 31 日見込)

- (57) 緑化基金積立金 722
 緑の保全及び緑化事業を推進するため、市民等からの寄付金などを尼崎市緑化基金に積み立てる。
 (400)


《基金残高の推移》 (単位：千円)

21 未残高	22 未残高	23 未残高	24 未残高 (見込)	25 積立	25 取崩	25 未残高 (見込)
598,049	600,168	600,280	600,680	722	0	601,402

- (58) 緑の普及啓発事業費 54,097
 市民の緑化意識の高揚を図る。
 緑の相談所の管理運営等 (54,142)

- (59) 緑の基本計画改定事業費 4,013
 拡充 策定後 10 年以上が経過する緑の基本計画について、策定後の取組の検証・評価を行い、社会経済情勢の変化、都市緑地法の改正、新たな総合計画や改定される都市計画マスタープランなどとの整合を図り、計画の見直しを行う。
 (4,600)

- (60) 有料公園施設管理運営事業費 50,100
 有料公園施設の管理運営及び維持補修を行う。
 施設数 都市公園 7、魚つり公園 1
 竣工年 昭和 39 年～平成 8 年 (47,319)

(61)	<u>特定公園等指定管理者管理運営事業費</u>	359,881
	指定管理者による特定公園等の管理運営経費	(362,448)
	対象施設 記念公園、橘公園、小田南公園、西向島公園、猪名川公園、魚つり公園軟式野球場及び多目的広場	
	期間 平成 24 年度～平成 28 年度	
	管理 指定管理 (記念公園) 公益財団法人尼崎市スポーツ振興事業団 (橘公園、小田南公園、西向島公園、猪名川公園、魚つり公園軟式野球場及び多目的広場) パークマネジメント尼崎	
		
(62)	<u>有料公園施設整備事業費</u>	22,880
	スポーツ振興・余暇活動を通じ、市民の健康で文化的な生活に寄与するため、有料公園施設を整備する。	(89,400)
	記念公園ベイコム総合体育館 高圧ケーブル改修工事 芦原公園市民プール ファミリープール改修工事	
(63)	<u>尼崎緑化公園協会補助金</u>	9,124
	緑の保全・緑化の推進を図る。	(9,458)
	緑化基金事業補助、財団職員人件費補助	
(64)	<u>日本公園緑地協会等負担金</u>	367
	都市緑化等に関する調査研究、情報収集等により、事業の促進に寄与する。	(367)
【款：土木費 項：都市計画費 目：街路事業費】		
(65)	<u>神崎橋伊丹線等新設改良事業費</u>	51,000
	園田競馬場周辺整備事業として、兵庫県競馬組合からの負担金の交付を受け、都市計画道路を整備する。	(49,800)
	神崎橋伊丹線 用地買収 園田豊中線 道路改良工事、物件調査等	
(66)	<u>市内一円都市計画道路整備事業費</u>	10,396
	市内一円の都市計画道路の整備及び道路予定地の管理を行う。	(10,539)
(67)	<u>尼崎宝塚線ほか1路線県施行街路事業地元負担金</u>	600,000
	県施行街路事業に対して、地元市として事業費の一部を負担する。	(599,950)
	尼崎宝塚線、園田西武庫線	

- (68) 長洲久々知線立体交差等道路整備事業費 2,045,910
 あまがさき緑遊新都心土地区画整理事業にあわせて、長洲久々知線立体交差 (1,115,980)
 をはじめとする周辺道路を整備することにより、幹線道路とのネットワーク
 を形成し、交通流の円滑化と歩行者の安全を図る。

長洲久々知線立体交差、尼崎駅前3号線、
 長洲久々知線等

施行期間 平成13年度～平成26年度

全体事業費 約140億円

25年度事業

用地測量、用地買収、道路整備工事等



(長洲久々知線立体交差イメージ)

- (69) 兵庫南東部国道連絡会等負担金 35
 街路事業に関する調査研究、情報収集等により、事業の促進に寄与する。 (45)

【款：土木費 項：都市計画費 目：土地区画整理費】

- (70) あまがさき緑遊新都心土地区画整理事業費 230,234
 独立行政法人都市再生機構立替金の償還を行う。 (230,235)

- (71) 省線以南等土地区画整理残事業費 100
 道路整備工事 (100)

- (72) 街づくり区画整理協会等負担金 57
 土地区画整理事業に関する調査研究、情報収集等により、事業の促進に寄与 (57)
 する。

【款：土木費 項：住宅費 目：住宅管理費】

- (73) 市営住宅維持管理事業費 180,963
 市営住宅の施設維持管理に係る経費 (177,890)
 金楽寺住宅借上げ料、住宅システム関係経費等

- (74) 市営住宅維持整備事業費 351,017
 市営住宅の適正な管理及び住環境の向上を図るため外壁改修等を行う。 (470,170)

- (75) 特別賃貸住宅管理事業費 4,146
 住宅供給公社から管理を受託している尼崎稲葉荘団地の施設維持管理経費 (3,628)

- (76) 訴訟関係経費 11,968
 市営住宅家賃の長期滞納者等に対して、住宅家賃の請求及び住宅の明け渡し (11,128)
 を求めるための訴訟を行う。また、市営住宅における不正入居の実態を調査
 し、市営住宅の明け渡し請求を行う。

- (77) 市営住宅指定管理者管理運営事業費 898,588
 指定管理者による市営住宅の管理運営経費 (813,849)
 施設数 10,857 戸
 竣工年 昭和 25 年～平成 23 年
 管 理 指定管理（平成 23～27 年度）
 北部指定管理者：株式会社東急コミュニティー
 南部指定管理者：日本管財株式会社



- (78) 指定管理関係経費 10,298
 市営住宅管理センターに係る経費等 (10,061)

- (79) 住宅貸付金収納事業費 4,454
 収納管理や督促、納付指導などの業務を債権回収業者へ委託する。 (5,981)
 《償還人数の推移》 (単位：人)

	21 決算	22 決算	23 決算	24 決見	25 当初
年度当初償還人数	144	129	115	97	87
完 済 人 数	15	14	18	10	3

【款：土木費 項：住宅費 目：民間住宅対策費】

- (80) 子育てファミリー世帯住宅支援事業費 135,097
 子育てファミリー世帯の居住の促進や居住水準の向上を図るため、一定水準 (157,606)
 の持家を取得した子育てファミリー世帯に対し、30 万円の補助金を一括支給
 する。（同居・近居の場合は 50 万円）

- (81) 特定優良賃貸住宅供給促進事業費 22,688
 中堅所得者層に対して、民間の土地所有者等が建設する賃貸住宅を借り上 (32,509)
 げ、又は管理を受託して、良質な公的賃貸住宅を供給する。

家賃減額補助等

《管理戸数の推移》

(単位：戸)

	21 決算	22 決算	23 決算	24 当初	24 決見	25 当初
管理戸数	527	527	449	450	438	438

- (82) 住生活総合調査事業費 7
 住生活全般に関する基礎情報を収集するため、兵庫県から委託を受けて、居 (0)
 住実態や意識・満足等に関する調査を実施する。

- (83) すまいづくり支援・情報提供事業費 1,498
 より快適な住まい・まちづくりに向けて、マンション管理に関するネットワ (3,050)
 ークづくりの支援や、各種セミナー及び住まいホームページなどによる効果
 的な情報発信を行うとともに、住宅関係者によるすまいづくり支援会議を開
 催し、情報交換や課題解決に向けた方策を検討する。

【款：土木費 項：住宅費 目：住宅建設費】

- | | | |
|------|--|--------------------|
| (84) | <u>市営住宅建替事業費</u>
旧耐震基準により建設された中層ラーメン構造の市営住宅のなかで、建設年度が古い市営時友、宮ノ北、西昆陽住宅において、敷地境界の確定や第1期事業へのPFIの実施に向けた手続き等を進める。 | 28,343
(60,557) |
| (85) | <u>市営住宅耐震診断事業費</u>
旧耐震基準により建設された高層の市営住宅については耐震性に課題があり、耐震改修方針を策定する必要があるため、順次、耐震診断を行う。
25年度事業 西川平七改良、今北改良3・4号棟、戸ノ内改良1号棟、南武庫之荘改良1号棟、南武庫之荘改良14号棟 | 27,602
(24,000) |
| (86) | <u>兵庫県地域住宅政策協議会負担金</u>
公営住宅整備事業等に関する調査研究、情報収集等により、事業の促進に寄与する。 | 50
(50) |

【款：土木費 項：住宅費 目：住環境整備事業費】

- | | | |
|------|---|------------------|
| (87) | <u>密集住宅市街地整備促進事業費</u>
密集住宅市街地整備促進事業に係る事務経費 | 50
(50) |
| (88) | <u>密集住宅市街地道路空間整備事業費</u>
防災街区整備地区計画区域内における新築建替に伴う敷地後退部分の側溝整備及び道路舗装等により道路空間の確保を図る。 | 2,415
(2,574) |
| (89) | <u>住宅市街地整備推進協議会負担金</u>
住宅市街地整備事業に関する調査研究、情報収集等により、事業の促進に寄与する。 | 20
(20) |

【款：土木費 項：住宅費 目：戸ノ内地区改良事業費】

戸ノ内地区において、住宅地区改良事業及び住宅市街地総合整備事業の手法により、災害に強いまちづくりを目指す。あわせて、工場・住宅の用途地域の純化と集約化を図る。

住宅地区改良事業

全体事業費 約 283 億円

第 3 地区

施行期間 昭和 56 年度～平成 25 年度

地区面積 約 3.4ha

住宅建設戸数 292 戸

第 4 地区

施行期間 平成 7 年度～平成 25 年度

地区面積 約 3.7ha

住宅建設戸数 46 戸

第 5 地区

施行期間 平成 7 年度～平成 25 年度

地区面積 約 4.5ha

住宅建設戸数 66 戸

(いずれの地区も平成 27 年度までの事業計画期間の延長を予定)



(戸ノ内改良住宅(第 15 期)イメージ)

住宅市街地総合整備事業

(密集住宅市街地整備型)

施行期間 平成 11 年度～平成 25 年度

全体事業費 約 19 億円

地区面積 約 21.3ha

(平成 30 年度までの事業計画期間の延長を予定)



(90) <u>地区整備事業費</u>	869,219
不良住宅買収除却、用地取得、道路・公園整備工事等	(888,453)
(91) <u>改良住宅建設事業費</u>	430,444
改良住宅建設工事(住宅 30 戸)	(147,930)

【款：災害復旧費 項：災害復旧費 目：公共土木施設等災害復旧費】

(1) 公共土木施設等災害復旧費

1

台風などの自然災害に伴う公共土木施設等の災害復旧を実施する。

(1)